

2011年度第1四半期連結決算（米国会計基準）

（単位：億円）

損益の状況	2011年度 第1四半期実績		2010年度 第1四半期実績		前年同期比		増減率(%)		2011年度 業績予想		進捗率(%)	
売上高 (*1)	23,953	21,733	2,221	10%	100,000	24%						
売上総利益	1,288	1,168	120	10%	5,600	23%						
販売費及び一般管理費	▲888	▲883	▲6	-	▲3,850	-						
貸倒引当金繰入額	▲6	▲3	▲2	-	▲50	-						
営業利益 (*1)	394	282	112	40%	1,700	23%						
支払利息(受取利息控除後)	▲49	▲49	▲0	-	▲250	-						
受取配当金	73	52	21	-	200	-						
有価証券損益	65	▲51	116	-	▲100	-						
固定資産損益	3	19	▲16	-								
その他の損益	17	▲20	37	-								
持分法による投資損益	204	192	12	-	1,000	-						
税引前利益	708	425	283	67%	2,550	28%						
法人税等	▲207	▲102	▲105	-	▲800	-						
非支配持分帰属損益前純利益	501	323	178	55%	1,750	29%						
非支配持分帰属損益	▲17	▲17	▲1	-	▲50	-						
当社株主に帰属する四半期純利益	484	306	178	58%	1,700	28%						
収 益	10,696	8,520	2,176	26%								
実態営業利益 (*2)	400	285	115	40%	1,750	23%						
基礎収益 (*3)	629	481	148	31%	2,700	23%						

(\*1) 売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に基づいて表示しております。  
(\*2) 実態営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費  
(\*3) 基礎収益=実態営業利益+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

2011年度第1四半期連結決算の概要

**【連結決算の概要】**

- 当四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比178億円(58%)増益の484億円となった。2011年度の連結純利益の業績予想1,700億円に対し、進捗率は28%となった。
- 基礎収益は、実態営業利益の増益を主因に、前年同期比148億円(31%)増益の629億円となった。
- 連結純資産は、利益の積み上げを主因に、前年度末比594億円増加の8,911億円となった。
- 連結ネット有利子負債は、前年度末比1,579億円増加の1兆7,735億円となり、この結果、ネットDELシオは前年度末比0.05ポイント上昇の1.99倍となった。

**【損益の状況】**

①売上高・・・2兆3,953億円  
商品市況の上昇基調及び緩やかな景気の回復により、前年同期比2,221億円の増収となった。円高の影響は1,100億円程度の減収。主な増収セグメントは以下の通り。  
食料(+978億円)、海外支店・現地法人(+641億円)、化学品(+612億円)、エネルギー(+461億円)

②売上総利益・・・1,288億円  
前年同期比120億円の増益となった。円高の影響は30億円程度の減益。下表参照。

③販売費及び一般管理費・・・▲888億円  
人件費を中心に前年同期比6億円の増加となった。

④貸倒引当金繰入額・・・▲6億円  
前年同期比2億円の悪化となった。

⑤支払利息(受取利息控除後)・・・▲49億円  
ほぼ前年同期並みとなった。

⑥受取配当金・・・73億円  
エネルギー案件を中心に前年同期比21億円の増加となった。

⑦有価証券損益・・・65億円  
有価証券売却益の増加及び評価損の改善により、前年同期比116億円の改善となった。  
・有価証券売却損 90億円(前年同期比 +72億円)  
・有価証券評価損 ▲24億円(前年同期比 +44億円)

⑧固定資産損益・・・3億円  
前年同期の固定資産売却益の影響により、前年同期比16億円の減益となった。  
・固定資産売却益 4億円(前年同期比 ▲16億円)  
・固定資産売却損/評価損 ▲2億円(前年同期比 ▲1億円)

⑨その他の損益・・・17億円  
為替差損益の改善等により、前年同期比37億円の改善となった。

⑩持分法による投資損益・・・204億円  
前年同期比12億円の増益となった。  
(参考)  
チリ銅事業 31億円(前年同期比 ▲11億円)  
伊藤忠丸紅鉄鋼 29億円(前年同期比 +22億円)  
TeaM Energy 10億円(前年同期比 ▲2億円)

資産、負債及び純資産の状況	2011年6月末	2011年3月末	前年度末比	2012年3月末 予想
連結総資産	49,201	46,791	2,410	-
(流動資産)	(25,247)	(23,978)	(1,269)	-
(固定資産等)	(23,954)	(22,813)	(1,141)	-
連結純資産	8,911	8,317	594	1兆円程度
連結有利子負債	23,982	22,568	1,414	-
連結ネット有利子負債	17,735	16,156	1,579	1兆9,000億円程度
ネットDELシオ (*4)	1.99倍	1.94倍	+0.05ポイント	1.90倍程度

(\*4) ネットDELシオ=連結ネット有利子負債/連結純資産

キャッシュ・フローの状況	2011年度 第1四半期実績		2010年度 第1四半期実績		主要指標の推移		変動幅 (変動率)		2011年度 前提
営業活動によるCF	▲459	123			為替(YEN/US\$) 4月-6月平均	81.74	92.01	10.27円(11%)の円高	85
投資活動によるCF	▲466	▲329			1月-3月平均	82.34	90.70	8.36円(9%)の円高	
フリーキャッシュ・フロー	▲925	▲206			JPY TIBOR(%) 4月-6月平均	0.340	0.398	0.058%(15%)の低下	0.5
財務活動によるCF	681	560			US\$ LIBOR(%) 1月-3月平均	0.308	0.257	0.051%(20%)の上昇	0.6
為替変動の影響	22	6			WTI(ドル/バレル) 1月-3月平均	95	79	16ドル(20%)の上昇	85
現金及び現金同等物の増減	▲221	360			LME銅(ドル/トン) 1月-3月平均	9,646	7,243	2,402ドル(33%)の上昇	8,800

連結対象会社 黒字/赤字の状況	2011年度第1四半期実績		2010年度第1四半期実績		前年同期比	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外
黒字会社数	325	117	208	299	113	186
黒字会社数	516	135	381	429	129	300
赤字会社数	107	28	79	121	37	84
赤字会社数	▲42	▲20	▲22	▲55	▲12	▲43
会社数合計	432	145	287	420	150	270
ネット損益	474	115	359	374	117	257
黒字会社数比率	75.2%	80.7%	72.5%	71.2%	75.3%	68.9%

オペレーティング・セグメントの状況	売上総利益			当社株主に帰属する四半期純利益			主な増減要因
	当四半期	前年同期	増減	当四半期	前年同期	増減	
食料	271	261	10	48	45	3	穀物取扱を中心とした売上総利益の増益等により、四半期純利益は増益。
ライフスタイル	69	71	▲2	5	10	▲5	天然ゴム取引での減益に加え、有価証券の評価損があったことから、売上総利益、四半期純利益ともに減益。
紙パルプ	92	118	▲26	30	31	▲1	ムシバLP事業の前年同期における一過性利益の反動等により、売上総利益は減益となったものの、持分法による投資損益の増益等により、四半期純利益は横ばい。
化学品	69	51	18	21	9	11	石油化学製品分野を中心に売上総利益、四半期純利益ともに増益。
エネルギー	155	121	33	125	57	68	石油価格の上昇等による石油・ガス開発分野での増益等に加え、有価証券の売却益等があったことから、売上総利益、四半期純利益ともに増益。
金属	63	55	8	88	87	1	石炭価格の上昇等により売上総利益は増益となったものの、持分法による投資損益の減益により、四半期純利益は横ばい。
輸送機	101	101	▲1	27	27	▲0	売上総利益は前年同期並み。持分法による投資損益は増益となったものの、前年同期に固定資産売却益があったことにより、四半期純利益は横ばい。
電力・インフラ	95	55	40	69	56	13	海外発電事業の子会社化により売上総利益は増益。持分法による投資損益が減益となったものの、海外発電事業の継続保有持分に係る評価益の計上により、四半期純利益は増益。
プラント・産業機械	64	45	19	16	▲3	20	産業機械及び繊維機械関連事業での売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増益により、四半期純利益は改善。
金融・物流・情報	92	105	▲13	17	0	17	ITソリューション分野での子会社売却の影響で売上総利益は減益となったものの、経費並びに持分法による投資損益の改善により四半期純利益は増益。
海外支店・現地法人	202	171	31	23	5	17	米国会社の増益により売上総利益、四半期純利益ともに増益。
全社及び消去等	16	13	3	16	▲18	34	前年同期に有価証券評価損があった影響で四半期純利益は改善。
連結合計	1,288	1,168	120	484	306	178	

(注) 1 当連結会計年度より、「開発建設」は「全社及び消去等」に編入しております。これに伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。